

厚生労働科学研究費補助金補助金 (がん対策研究事業)  
総括研究報告書

緩和的放射線治療の評価と普及啓発のための研究  
研究代表者 茂松 直之 慶應義塾大学 医学部 教授

研究要旨

緩和的放射線治療の評価と普及啓発のための研究において、緩和的放射線治療に対する実態やニーズを把握するための評価手法の開発、及び緩和的放射線治療の普及啓発に向けた施策について研究が確実に進行し、緩和照射の推進にとって重要な企画の進捗が確認された。

研究分担者

高橋 健夫：埼玉医科大学  
大西 洋：山梨大学  
白土 博樹：北海道大学  
鹿間 直人：順天堂大学  
中村 直樹：聖マリアンナ医科大学  
原田 英幸：静岡がんセンター  
渡辺 未歩：千葉大学  
森脇 健介：立命館大学

A. 研究目的

本研究の目的は、① 緩和的放射線治療に対する実態やニーズを把握するための評価手法を開発すること、および継続的に評価を行う基盤を確立すること、② 緩和的放射線治療の普及啓発に向けた施策を行うことである。

B. 研究方法

① 緩和的放射線治療に対する実態やニーズを把握するための評価手法の開発、② 緩和的放射線治療の普及啓発に向けた施策 (骨転移に対する診療ガイドラインの整備、患者・家族に対する情報提供、骨転移キャンサーボードの推進、緩和医療チームならびに長期療養型施設・在宅医療機関との連携強化、がん治療と仕事の両立支援) について各研究分担者がそれぞれ進める研究について、班会議 (研究報告会) にて研究の進捗を確認し、研究の統括を行った。

(倫理面への配慮)  
特記事項なし。

C. 研究結果

① 緩和照射の質的評価に関する指標を調査中である。骨転移に対する定位照射が保険適応となり、費用対効果は生存期間や疼痛関連の QOL 値に依存することが示さ

れた。また商用レセプトから緩和照射の費用対効果を調査する方法について詳細を検討した。

② 骨転移に対する各種ガイドラインの記載内容を比較調査した。患者・家族への情報共有については配布用パンフレット案を検討した。長期療養型施設・在宅医療機関との連携に関するプレアンケート調査では、連携が不十分であるが潜在的なニーズが確認され、普及啓蒙の重要性が示唆された。

D. 考察

緩和照射の評価ならびに普及啓蒙に向けての研究の方向性が定まり、具体的な各種アプローチが進み始めた。次年度は全国的な調査を行い、わが国の緩和照射の現状を把握し、新たな評価法ならびに開発された普及のための手法を実践する。

E. 結論

緩和照射の評価ならびに普及啓蒙に向けて初年度は順調に各分担研究者の研究が進行していることが確認された。

F. 健康危険情報

特記事項なし。

G. 研究発表

1. 論文発表

1) Eriguchi T, Takeda A, Tsurugai Y, Nakamura R, Wada N, Fukada J, Kawakubo H, Takeuchi H, Shigematsu N. Pleural contact decreases survival in clinical T1N0M0 lung cancer patients undergoing SBRT. *Radiother Oncol* 2019;134:191-198.

2. 学会発表

特記事項なし。